

「経営の健全化のための計画」
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)
の履行状況に関する報告書

平成12年7月
株式会社熊本ファミリー銀行

目 次

(概要)経営の概況

1．12年3月期決算の概況	-----	1
2．経営健全化計画の履行状況	-----	5
(1)業務再構築等の進捗状況	-----	5
(2)経営合理化の進捗状況	-----	7
(3)不良債権処理の進捗状況	-----	8
(4)国内向け貸出の進捗状況	-----	9
(5)その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	---	9

(図表)

1．収益動向及び計画（図表1-1 1-2）	-----	11
2．自己資本比率の推移（図表2）	-----	13
3．リストラ計画（図表3）	-----	14
4．子会社・関連会社一覧（図表4）	-----	15
5．貸出金の推移（図表5-1 5-2）	-----	16
6．法第3条第2項の措置後の財務内容（図表6）	-----	19
7．不良債権処理状況（図表7）	-----	20
8．不良債権償却原資（図表8）	-----	20
9．含み損益総括表（図表9）	-----	21

（差異説明と善後策等について）	-----	22
-----------------	-------	----

経営の概況

１．１２年３月期決算の概況

（１）金融経済環境

平成１１年度のわが国経済は、個人消費の足踏みが続いたものの、企業収益の改善や情報技術分野を中心に設備投資の持ち直しにより自律的回復に向けた動きが徐々に現れてきました。熊本県内の経済は、個人消費が雇用・所得環境に目立った改善がみられない中で、回復感に乏しい状態が続き、住宅投資も頭打ち傾向が続きしました。一方、設備投資は情報技術分野を中心に持ち直してきているほか、企業収益や生産活動なども改善の動きがみられるなど、全体的には緩やかな回復傾向を辿りました。

この間金融情勢は、日銀によるゼロ金利政策が継続され、日経平均株価は企業業績の改善や景気回復の期待感から期末には２万３３７円となりました。為替相場は円高傾向を辿り、期末には１０５円となりました。

（２）主要勘定

貸出金につきましては、１１年９月末比では中小企業・個人事業主貸出、住宅ローンを中心に２２１億円増加しましたが、長引く景気の低迷により資金需要が依然低調に推移していること、不良債権の処理、店舗の営業の譲渡等により１１年３月末比６５億円減少し期末残高は１兆６８３億円、償却額等控除前の実勢ベースで、１兆７３５億円となりました。

また、有価証券は１１年３月末比７８億円増加し期末残高は１，５２９億円となりました。

一方預金は、個人預金は引続き堅調に増加しましたものの貸出金の動向等にあわせ高金利の大口定期預金を抑制しました結果１１年３月末比４１５億円減少し１兆１，９５６億円となりました。

貸出金の増減の推移

（単位 億円）

	１１／３月 末実績	１１／９月 末実績	１２／３月 末見込み	１２／３月 末実績	見込み 比	１２／３月 末実勢実績
中小企業向け	７，２０８	６，９７６	７，０３５	７，０７５	４０	７，１２７
一般個人	２，６７５	２，６５０	２，７５３	２，７３３	▲２０	２，７３３
その他	８６５	８３５	８５０	８７５	２５	８７５
合計	１０，７４８	１０，４６１	１０，６３８	１０，６８３	４５	１０，７３５

* １２／３月末の中小企業貸出実績は旧基準（個人に対する事業用資金を含む）で計上しております。（以下同様の基準で記載しております。）

(3) 利回・利鞘

利回は、市場金利の低迷等により貸出金利回、有価証券利回がともに低下した結果資金運用利回は１１年３月期比０．１８％低下し２．９８％となりましたが見込みを０．０１％上回りました。

一方、資金調達原価は、市場金利の低迷と高金利の大口定期預金の抑制により預金利回が低下したことから人件費、物件費の大幅な抑制に努力した結果１１年３月期比０．３３％低下し２．２５％となり、見込みを０．０２％下回りました。

その結果総資金利鞘は１１年３月期比０．１５％拡大し０．７３％となり、見込みを０．０３％上回りました。

利回状況

(単位 %)

	１１／３月 期実績	１２／３月 期見込み	１２／３月 期実績	見込み比	１１／３月 期比増減
資金運用利回	３．１６	２．９７	２．９８	０．０１	▲０．１８
貸出金利回	３．１８	３．１４	３．１４	０	▲０．０４
有価証券利回	２．３９	１．８６	１．９６	０．１０	▲０．４３
資金調達原価	２．５８	２．２７	２．２５	▲０．０２	▲０．３３
預金等原価	２．４２	２．１３	２．１２	▲０．０１	▲０．３１
預金等利回	０．６５	０．４７	０．４６	▲０．０１	▲０．１９
経費率	１．７７	１．６６	１．６６	０	▲０．１１
内人件費率	０．９７	０．８８	０．８７	▲０．０１	▲０．１０
内物件費率	０．７０	０．６９	０．６９	０	▲０．０１
預貸金利鞘 -	０．７６	１．０１	１．０２	０．０１	０．２６
総資金利鞘 -	０．５８	０．７０	０．７３	０．０３	０．１５

(4) 収益状況

業務純益

業務純益は、１１年３月期比８億円減少し９６億円となりましたが見込みを３８億円上回りました。

主な要因は、資金運用収益が３７２億円と見込みを３億円上回ったこと、資金調達費用が７４億円と見込みを１億円下回ったこと、一般貸倒引当金繰入額が９億円と見込みを３１億円下回ったことによるものです。

また、一般貸倒引当金繰入額９億円、国債等債券関係損益（５勘定戻）▲８億円を控除した実質業務純益は１１年３月期比１９億円増加し１１４億円となりました。

経費

経費は、１９９億円と１１年３月期比１５億円減少し、見込みを１億円下回りました。内訳は、人件費が１１年３月期比１２億円減少し１０５億円、物件費が同じく２億円減少し８２億円、税金はほぼ同額で１１億円となっております。

不良債権処理損失額

不良債権処理による損失額は、１１年３月期比３０５億円増加し４０７億円となり、見込みを８４億円上回りました。

これは、景気低迷による企業業績の悪化、地価下落に伴う担保価値の目減りに加え、より厳格な自己査定を実施したことによるものです。

内訳は、貸出金償却１億円、個別貸倒引当金繰入額２８５億円、バルクセール債権売却損３億円、債権売却損失引当金繰入額６億円、特定債務者支援引当金繰入額１１０億円となっております。

経常利益・当期利益

経常利益は、不良債権処理額が大幅に増加した結果１１年３月期比３４２億円減少し▲３３７億円となり、見込みを５２億円下回りました。

また当期利益は、１１年３月期比２００億円減少し▲１９５億円となり、見込みを３０億円下回りました。

この結果期末剰余金も見込みを３０億円下回りました。

不良債権処理損失額の大幅な増加という見込み違いの発生により、剰余金がスタート期から見込み額を下回ったことを重く受け止めております。

今後、業務純益の一層の拡大、適切な与信管理による不良債権処理額の抑制、社外流出の抑制等につとめ全力をあげ早期挽回を図る所存です。

自己資本比率

自己資本比率は、単体では８．４１％となり見込みを０．１２％下回り、連結では８．３７％となり見込みを０．０６％下回りました。

損益状況表

(単位 億円)

科 目	1 1 / 3 月 期実績	1 2 / 3 月 期見込み	1 2 / 3 月 期実績	見込み比	1 1 / 3 月 期比増減
業務純益	1 0 4	5 8	9 6	3 8	▲ 8
内資金運用収益	3 9 9	3 6 9	3 7 2	3	▲ 2 7
内資金調達費用	1 0 3	7 5	7 4	▲ 1	▲ 2 9
内国債等債券関係損益	2 2	▲ 9	▲ 8	1	▲ 3 0
内一般貸倒引当金繰入額	1 3	4 0	9	▲ 3 1	▲ 4
実質業務純益	9 5	-	1 1 4	-	1 9
経費	2 1 4	2 0 0	1 9 9	▲ 1	▲ 1 5
内人件費	1 1 7	1 0 6	1 0 5	▲ 1	▲ 1 2
内物件費	8 5	8 3	8 2	▲ 1	▲ 2
臨時損益	▲ 9 9	-	▲ 4 3 3	-	▲ 3 3 4
内株式等関係損益	9	▲ 1 7	▲ 1 3	4	▲ 2 3
内不良債権処理損失額	1 0 1	3 2 3	4 0 7	8 4	3 0 5
経常利益	5	▲ 2 8 5	▲ 3 3 7	▲ 5 2	▲ 3 4 2
特別損益	5	1	▲ 0	▲ 1	▲ 5
税引前利益	1 0	▲ 2 8 5	▲ 3 3 7	▲ 5 2	▲ 3 4 8
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	▲ 0
法人税等調整額	5	▲ 1 1 9	▲ 1 4 2	▲ 2 3	▲ 1 4 7
当期利益	5	▲ 1 6 5	▲ 1 9 5	▲ 3 0	▲ 2 0 0

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、業務の再構築施策として、「お客様から安心して取引してもらえる健全な銀行」、「地域の中で存在感が強い銀行」を目標像に掲げ遂行しております第3次中期経営計画をより強力に推進するために、経営資源をより一層熊本県内に傾斜配分するとともに、店質別の営業推進体制を徹底し、個人・中小企業取引の拡大と収益力の強化を図っております。

イ. 営業戦略と店舗戦略の再構築

地区別・店質別運営の推進、支店長兼務制の推進

当行は、店舗運営の効率化策として営業店を、「個人特化型店舗（個人取引強化店）」「融資強化型店舗（法人取引強化店）」「預貸併進型店舗（独立店）」「特別店（3営業部及び県外基幹店舗）」に区分し店質を明確にしております。

また、熊本市内及び熊本市内近郊、八代市内、玉名市内の店舗は個人特化型店舗、融資強化型店舗の2分類としました。

12年上期は、より店質を意識した店別予算を指示しました。

また、12年4月に12カ店の支店長兼務店（支店長6名）を発令しました。

ロ. 経営資源の傾斜配分

共同化の推進

九州地区第二地銀7行による共同オンラインセンター「事業組合システムバンキング九州（略称SBK、以下SBKと記載します。）」の共同化の拡大を推進しています。共同化の拡大については全加盟行の基本的な同意を得て、現在各行で共同化のための行内の費用試算を行っています。また今後は、経営企画担当部長と事務担当部長の合同会議を開催し実行案の検討を進めてまいります。

簡素化、集中化、アウトソーシング

営業店の後方事務を簡素化するために以下の業務を推進しております。

(a) FAXOCRの導入拡大

為替事務の本部集中化のためFAXOCRシステムを順次導入しております。12年3月末の導入店は13カ店です。

今期は、本部体制も再構築し一層の集中化を図ってまいります。

(b) 無人化出納システムの導入拡大

営業店の出納事務の効率化のため無人化出納システムを導入しております。

12年3月末の導入店は4カ店です。

(c) 住公、個人ローンの営業店後方事務処理の本部集中化の拡大

現在本部では、債権書類の管理、延滞督促と一部の店舗の貸出実行を行っております。今後全店の貸出実行、代位弁済請求手続きとあわせ従来の業務も本部で一括して集中化するための体制を構築しております。

(d) 不動産担保調査業務の関連会社へのアウトソーシング*

不動産担保調査システムは、7月から当行の関連会社にアウトソーシングして業務を開始する予定です。

八．リテール業務

個人取引

(a) 預金取引

最も安定した個人取引層として年金層の拡大を推進しております。

個人業務部が主管部となり営業店への情報提供、相談業務への対応等の支援を行っております。

12年3月末の年金振込指定件数は64,943件と11年3月末比5,070件増加しました。また12年3月末の総個人預金残高は7,611億円となり11年3月末比60億円増加しましたが、内年金振込指定取引先の預金残高は2,123億円となり11年3月末比180億円増加しました。

(b) 貸出金取引

個人貸出金は住宅ローンを中心に推進しております。

12年2月から個人業務部内に住宅ローン専担チームを配置し住宅ローンの推進をより一層強化しました。

12年3月末の個人ローン残高は1,779億円、内住宅ローンが1,386億円と11年3月末比個人ローンが53億円、内住宅ローンが77億円増加しました。特に住宅ローンは下期91億円の増加実績を上げております。

中小企業・個人事業主取引

地元中小企業・個人事業主取引は当行の重要な経営基盤であり、お取引先の事業発展と新規取引先の獲得のため様々な制度融資、代理貸付等を折込み資金ニーズへの対応を図りました。またベンチャーリンク社と提携し設立した熊本ファミリーニュービジネスクラブを通して、お取引先の組織化を図り事業・商品・技術に関する情報収集・提供等非資金的なサービスも引続き推進しました。

12年3月末の中小企業貸出(個人事業主貸出を含む)は7,075億円(新基準で7,415億円)となり見込みを上回りました。

デリバリーチャンネル多様化への対応

ダイレクトマーケティングセンターが主管し、顧客データベースの整備を進めながら、より一層拡大するデリバリーチャンネルの多様化への対応を研究しております。

現在テレマーケティングの運用体制を改定するとともに専用端末を増設するなどして、取扱機能の拡大を図っております。テレマーケティングでは、主に年金振込指定口座獲得のための「指定替え」「相談会の案内」をキャンペーンとして推進しました。その他時期をみて「ボーナス」キャンペーンも実施しました。

年金取引の推進については、営業店との複合セールス体制が定着化し実績も上がっております。

メールオーダーについてもフリーダイヤルによるダイレクトメールも加え取扱いを拡大しております。

また、テレホンバンキング、インターネットバンキング等についてもS B Kの業務拡大と合わせ取扱を研究しております。

二．企業風土の革新

昨年末から今年初にかけ役員が全本部・営業店を訪問し、健全化計画の主旨説明を行い、全行員の精力を結集して新生熊本ファミリー銀行を創生することを訴えました。

人事制度としては「個人の業績・成果に見合う給与体系への転換」を目指した改定を実施するとともに将来の当行を担う行員を育成するためにF P、コンプライアンスをはじめ新たな資格の取得を推奨しました。

(2) 経営合理化の進捗状況

イ．人件費等の削減

役職員数の削減

1 2 年 3 月末の役職員数は 1 , 6 5 5 人となり、1 1 年 3 月末比 6 6 人減員し見込みを 2 6 人下回りました。

今後も早期退職制度の活用、採用の抑制等により計画人員の達成を図ってまいります。

また役員については、今期 4 人減員し 1 3 年 3 月末で計画通り 1 4 人体制といたします。

人件費等の見直し

1 2 年 3 月末の人件費等の総額は 1 1 年 3 月末比 1 2 億円減少し 1 0 5 億円となり、見込みを 1 億円下回りました。

昨年冬期賞与については大幅削減を実施しておりますが、今後も当面同水準の削減を維持しつつ、人員計画と合わせ人件費の圧縮を図ってまいります。

ロ．物件費等の削減

店舗統廃合と店舗運営の効率化

12年3月末の店舗数は88カ店と11年3月末比2カ店減少しました。
これは前期、福岡県の八女支店、大分県の日田支店の営業をそれぞれ他行に譲渡し支店を廃止したものです。

また店質別店舗運営の強化、支店長兼務店の拡大については、12年4月から実施しています。

今後も健全化計画に沿った店舗計画の実行を目指すとともに店質別運営を強化し効率化を図ってまいります。

福利厚生の見直し

前期中に「社宅管理規定」「慶弔見舞金制度」「共済会制度」「持株奨励金制度」「クラブ活動助成金制度」等の見直しを実施しました。

店舗跡地、社宅、寮、ゴルフ会員権等の処分

前期は店舗跡地5件（売却金額409百万円）、社宅用地6件（売却金額229百万円）、ゴルフ会員権17件（売却金額30百万円）を処分しました。
今後も営業活動のための必要度が低い資産については鋭意処分してまいります。

その他の営業経費の削減

全本部、営業店に対しては引続き一般経費の対前期比マイナス予算を指示し営業経費の削減に努めております。

機械化投資

12年3月末の機械化投資額は27億円と11年3月末比3億円減少し見込みを1億円下回りました。

これは、既存機器の耐用年数の見直し、取得方法の見直し等により年度負担が軽減したものであり日常業務には影響ありません。

現在S B Kにおけるローカルセンター業務の共同化とともに行内ローカルセンターの見直しを行っております。

基本的にはスクラップ・アンド・ビルドにより従来システムのコスト削減と新システムへの移行、IT投資への対応経費の確保を目指しております。

（3）不良債権処理の進捗状況

不良債権の処理は合計417億円実施しました。

その結果、銀行法に基づくリスク管理債権額は「破綻先債権」135億円、「延滞債権」602億円、「貸出条件緩和債権」648億円等1,393億円となりました。

また、貸倒引当金・特定債務者支援引当金・債権売却損失引当金に担保・保証等を加えたカバー率は93.32%となっております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

12年3月末の国内貸出金の残高は、建設業、サービス業の年度末資金への対応と住宅ローンの増加を主たる要因として実勢ベースで見込みを17億円上回り1兆735億円となりました。

内中小企業向け貸出（新基準、個人事業主貸出を含む）も実勢ベースで7,415億円となりました。

[実勢ベース]

（単位：億円）

	11/3月 末実績	11/9月 末実績	12/3月 末見込み	12/3月 末実績
国内貸出	10,748	10,494	10,718	10,735
内中小企業向け	7,208	7,009	7,115	7,415

* 12/3月末の中小企業向け貸出実績は新基準で計上しています。

[残高ベース]

（単位：億円）

	11/3月 末実績	11/9月 末実績	12/3月 末見込み	12/3月 末実績
国内貸出	10,748	10,461	10,638	10,683
内中小企業向け	7,208	6,976	7,035	7,415

* 12/3月末の中小企業向け貸出実績は新基準で計上しています。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

子会社、関連会社

不動産業である(株)くまぎん不動産、熊本ファミリー不動産(株)につきましては12年4月1日付で合併いたしました。

関連ノンバンク3社については、整理する方針を確認し手続きを進めております。肥後ファミリーファイナンス(株)、熊本ベンチャーファイナンス(株)については解散決議を行い法的整理に入ります。(株)熊本総合ファイナンスについても債権・債務の縮小、経営の効率化を図りつつ順次整理に向けた手続きを進めてまいります。

(株)熊本カード、ファミリーカード(株)の両カード会社については、債務超過の早期解消を図るべく合理化・効率化を進めております。

その他(株)コーヨーアシスト、(株)コーヨー虎の子ホケンセンター、山崎商事(株)、(株)コーヨーリースについては早期適正化を図るべく準備を進めております。

責任ある経営体制の確立のための方策の進捗状況

(a) コンプライアンス

責任ある経営体制の確立のためコンプライアンスの徹底を図りました。
コンプライアンス委員会の設置とコンプライアンス・プログラムを策定し、
全店への周知、研修等を実施しました。
今後とも「コンプライアンス」を経営の第一の課題として掲げ体制を強化し、
徹底を図ってまいります。

(b) ディスクロージャー

透明性のある経営情報の開示を基本的な姿勢としてディスクロージャーの
充実を心がけております。前期からはミニディスクロージャー誌も発行し、
タイムリーな情報開示に努めました。

以上

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	備考 (注 3)
--	--------------	--------------	---------------	--------------	-------------

(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残>

(億円)

総資産	13,637	13,578	13,617	13,339	
貸出金	10,587	10,402	10,391	10,406	
有価証券	1,581	1,538	1,569	1,551	
繰延税金資産(未残)	143	212	260	284	
総負債	13,223	13,019	13,004	12,705	
預金・N C D	12,068	12,021	11,996	11,962	
繰延税金負債(未残)(注 1)	19	18	17	18	
資本勘定計	503	404	772	742	
資本金	122	122	342	342	
資本準備金	90	90	310	310	
利益準備金	33	34	34	34	
剰余金	229	132	60	29	

(注 1) 繰延税金負債は、再評価に係る繰延税金負債を記載しております。

(収益)

(億円)

業務純益	104	27	58	96	
資金運用収益	399	185	369	372	
資金調達費用	103	37	75	74	
国債等債券関係損(▲)益	22	▲2	▲9	▲8	
経費	214	105	200	199	
人件費	117	57	106	105	
物件費	85	41	83	82	
一般貸倒引当金繰入額	13	20	40	9	
不良債権処理損失額	101	174	323	407	
株式等関係損(▲)益	9	▲16	▲17	▲13	
株式等償却	0	16	16	13	
経常利益	5	▲165	▲285	▲337	
特別利益	5	0	1	1	
特別損失	0	0	1	1	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	5	▲70	▲119	▲142	
税引後当期純利益	5	▲95	▲165	▲195	

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	229	132	60	29	
配当金	5	2	6	6	
一株当たり配当金(普通株)	5	2.5	5	5	
配当率(普通株)	10.00	10.00	10.00	10.00	
配当率(優先株)	-	-	1.69	1.69	
配当性向	108.06	-	-	-	

(経常指標)

(%)

資金運用利回(A)	3.16	2.99	2.97	2.98	
貸出金利回(B)	3.18	3.13	3.14	3.14	
有価証券利回	2.39	2.04	1.86	1.96	
資金調達原価(C)	2.58	2.36	2.27	2.25	
預金利回(含むN C D)(D)	0.65	0.47	0.47	0.46	
経費率(E)	1.77	1.75	1.66	1.66	
人件費率	0.97	0.95	0.88	0.87	
物件費率	0.70	0.69	0.69	0.69	
総資金利鞘(A) - (C)	0.58	0.63	0.70	0.73	
預資金利鞘(B) - (D) - (E)	0.76	0.91	1.01	1.02	
非金利収入比率(注 2)	10.60	3.49	1.56	2.32	
R O E(業務純益 / 資本勘定)	20.67	13.32	7.51	12.93	
R O A(業務純益 / 総資産)	0.76	0.39	0.42	0.71	

(注 2) 非金利収入比率は、(業務粗利益 - 資金利益) ÷ 業務粗利益で算出しております。

(注 3) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 1 - 2) 収益動向(連結ベース)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 見込み
--	--------------	--------------	--------------	---------------

(規模)<末残>

(億円)

総資産	14,430	14,186	13,522	13,968
貸出金	10,994	10,670	10,751	10,701
有価証券	1,449	1,536	1,526	1,596
繰延税金資産	146	213	275	247
総負債	13,940	13,781	12,778	13,201
預金・N C D	12,343	12,020	11,932	11,951
繰延税金負債	-	-	-	-
資本勘定計	485	401	739	762
資本金	122	122	342	342
資本準備金	90	90	310	310
連結剰余金	251	169	68	91

(収益)

(億円)

経常収益	498	216	441	422
資金運用収益	411	191	382	376
役務取引等収益	35	17	35	36
経常費用	490	366	747	357
資金調達費用	110	41	78	67
役務取引等費用	13	6	13	13
営業経費	235	132	242	217
その他経常費用	121	178	386	59
貸出金償却	12	9	15	5
貸倒引当金繰入額	95	140	330	32
一般貸倒引当金純繰入額	13	5	3	1
個別貸倒引当金純繰入額	82	135	327	31
経常利益	8	▲150	▲305	65
特別利益	6	0	1	0
特別損失	0	0	6	4
税金等調整前当期純利益	13	▲150	▲310	61
法人税、住民税及び事業税	1	0	0	0
法人税等調整額	5	▲68	▲130	27
少数株主利益	0	0	0	0
当期純利益	6	▲81	▲179	33

(図表 2) 自己資本比率の推移...(国内基準)

(億円)					
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	備考 (注)
資本勘定計	473	376	744	713	
税効果相当額	143	212	260	284	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	473	376	744	713	
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	20	19	18	19	
貸倒引当金	42	60	60	52	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	63	79	78	71	
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	-	-	-	-	
Tier 計	63	79	78	71	
Tier 計	-	-	-	-	
自己資本合計	537	456	823	784	
(億円)					
リスクアセット	9,816	9,616	9,645	9,323	
オンバランス項目	9,292	9,111	9,136	8,833	
オフバランス項目	523	504	509	489	
その他	-	-	-	-	
(%)					
自己資本比率(単体)	5.47	4.74	8.53	8.41	
Tier 比率	4.81	3.91	7.71	7.65	
自己資本比率(連結)	5.23	4.63	8.43	8.37	
上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法	

(注) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表3) リストラ計画

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 見込み	12/3月末 実績(単体)	備考	12/3月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	---------------	------------------	----	------------------

(役職員数)

役員数 (人)	18	18	18	18		
従業員数(注) (人)	1,703	1,706	1,663	1,637		1,959

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

役員数には監査役を含む。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注) (店)	90	88	88	88		
海外支店 (店)	-	-	-	-		
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-		

(注)出張所、代理店を除く。

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績(単体)	備考 (注2)	12/3月期 実績(連結)
--	--------------	--------------	---------------	------------------	------------	------------------

(人件費)

人件費 (百万円)	11,798	5,778	10,647	10,512		11,134
うち給与・報酬 (百万円)	10,215	4,979	9,385	9,292		9,783
平均給与月額 (千円)	338	333	338	334		

(役員報酬・賞与・退職慰労金)

役員報酬・賞与・退職慰労金(百万円)	530	182	314	305		
うち役員報酬 (百万円)	256	123	244	241		
役員賞与(注) (百万円)	20	9	20	14		
役員退職慰労金 (百万円)	254	50	50	50		

(注)人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	8,558	4,165	8,317	8,265		8,208
うち機械化関連費用(注1)(百万円)	3,015	1,358	2,792	2,715		2,715

(注1)リース等を含む実質ベースで記入している。

(注2)差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表4) 子会社・関連会社一覧(注1)

(単位: 百万円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産	借入金	うち 申請行分 (注2)	資本勘定	うち 申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
(株)くまぎん不動産	S63/11月	下田 敬誠	店舗用不動産の取得賃貸、店舗、寮、社宅の保守管理	H12/3月	766	480	480	144	150	21	12	連結
熊本ファミリービジネス(株)	H元/1月	中岡 孝之	主に当行に係る受託業務・人材派遣業務	H12/3月	194	—	—	136	30	21	12	〃
熊本ファミリー総合管理(株)	H9/9月	穴見 憲二	自行担保不動産の競落、保有・管理・売却業務	H11/12月	2,421	—	—	193	200	10	10	〃
(株)ケイ・エフ・シー	H5/6月	橋本新十郎	コンピュータソフトの開発、システムの運用受託	H12/3月	43	—	—	28	0.5	6	3	〃
(株)熊本カード	H元/6月	清田 勲	クレジットカード業務、信用保証業務	H12/3月	1,956	1,750	1,750	-10	1.5	-157	-91	〃
ファミリーカード(株)	H2/6月	橋本 和義	クレジットカード業務、信用保証業務	H12/3月	1,138	1,310	1,090	-328	1.5	-378	-383	〃
肥後ファミリーファイナンス(株)	S60/6月	森 隆二	金銭貸付業務	H12/3月	14,205	12,605	10,800	-4,338	5	-3,135	-3,191	〃
(株)熊本総合ファイナンス	S57/10月	柴田 祥一	金銭貸付業務	H12/3月	13,554	20,559	7,299	-9,603	1	-7,477	-8,738	〃
(株)熊本ベンチャーファイナンス	S59/12月	森田 秀雄	金銭貸付業務	H12/3月	2,596	3,024	3,024	-1,445	—	-971	-1,032	〃
(株)コーヨー虎の子ホケンセンター	S32/7月	松岡 肇	保険代理店業務	H12/3月	1,047	491	491	483	—	63	29	〃
山崎商事(株)	S24/8月	井島 昭義	駐車場業務	H12/3月	445	368	368	73	—	-7	-7	〃
熊本ファミリー不動産(株)	S62/4月	村上 智明	店舗用不動産の取得賃貸、店舗、寮、社宅の保守管理	H11/12月	2,783	2,640	2,640	-215	20	19	-22	〃
(株)コーヨーアシスト	S51/8月	森田 秀雄	不動産の賃貸管理、物品販売業務	H12/3月	1,990	1,785	1,785	79	0.25	18	-2	持分法
(株)コーヨース	S50/9月	木村三紀男	リース業務	H12/3月	32,484	29,096	9,088	1,777	3.5	294	179	持分法

(注1) 海外の子会社・関連会社についてはございません。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含みます。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて注記しました。

会社名	今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置付け等
(株)くまぎん不動産 ※1	当行100%出資の子会社で、収益基盤は安定しており、今後も黒字計上予定です。
熊本ファミリー総合管理(株)	匿名組合契約による分配金により当期利益は黒字を計上。当行不動産担保付き不良債権の早期処理を目的とした自己競落会社です。
(株)熊本カード	当行に準じて資産の自己査定を実施し、財務健全化のため貸倒引当金を積増したことにより、損失を計上致しました。この結果一時的に債務超過となりましたが、当社の収益状況からして、1～2年程にて債務超過は解消予定です。今後ともクレジットカードを主体とした業務を通じて当行の顧客基盤拡大に貢献してまいります。
ファミリーカード(株)	当社に準じて資産の自己査定を実施し、財務健全化のため貸倒引当金を積増したことにより、損失を計上致しました。この結果、債務超過となりましたが、当社の収益状況からして、毎期単年度黒字計上が見込まれることから、早期に債務超過の解消に向け、更に経営の合理化・効率化を図っていく予定です。今後ともクレジットカードを主体とした業務を通じて、当行の顧客基盤拡大に貢献してまいります。
肥後ファミリーファイナンス(株)	系列ノンバンクを取りまく環境が急速に変化し、存続意義が希薄な状況になってきたことから、再建から整理に方向転換を行い、清算を行う計画です。
(株)熊本総合ファイナンス	系列ノンバンクを取りまく環境が急速に変化し、存続意義が希薄な状況になってきたことから、債権・債務の整理を進め、整理する方向で検討してまいります。
(株)熊本ベンチャーファイナンス	系列ノンバンクを取りまく環境が急速に変化し、存続意義が希薄な状況になってきたことから、再建から整理に方向転換を行い、清算を行う計画です。
山崎商事(株)	当行に準じて資産の自己査定を実施し、保有有価証券の評価損を計上したことにより、一時的に損失を計上いたしました。来期以降は黒字計上予定です。平成14年3月迄に適正化が必要な会社であり、位置付けを明確にした対応を行ってまいります。
熊本ファミリー不動産(株) ※2	不動産の売却損および有価証券の売却損が繰越損失、および当期損失の要因です。収益基盤は安定しており、来期以降は黒字計上予定であり、更に合理化、効率化を図っていく予定です。
(株)コーヨーアシスト	当行に準じて資産の自己査定を実施し、財務健全化のため引当金を積み増したことにより、一時的に損失を計上いたしました。当社の収益基盤は安定しており、来期以降は黒字計上予定です。平成14年3月迄に適正化が必要な会社であり、位置付けを明確にした対応を行ってまいります。

(注4) 連結範囲の異動はございません。

※1 平成12年4月、当行100%出資子会社の熊本ファミリー不動産(株)と合併致しました。

※2 平成11年12月、旧相友企業(株)を当行100%出資の子会社とし、同時に商号変更いたしました。また、平成12年4月、当行100%出資の子会社、(株)くまぎん不動産と合併致しました。

(注5) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(図表 5 -1)貸出金の推移
(残高)

(億円)

	11/3月末 実績 (A)	11/9月末 実績 (B)	12/3月末 見込み (C)	12/3月末 実績 (D)	末平比率 (注2)	備考 (注3)
国内貸出	10,748	10,461	10,638	10,683	101.84	
中小企業向け(注1)	7,208	6,976	7,035	7,075	(注4)	
個人向け	2,675	2,650	2,753	2,733	(注4)	
その他	865	835	850	875	(注4)	
海外貸出	—	—	—	—	—	
合計	10,748	10,461	10,638	10,683	101.84	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

	11/3月末 実績 (A)	11/9月末 実績 (B)+(E)	12/3月末 見込み (注5)	12/3月末 実績 (D)+(E)+(G)	備考 (注3)
国内貸出	10,748	10,494	10,718	10,735	
中小企業向け(注1)	7,208	7,009	7,115	7,127	

(注1) 中小企業向けとは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社向け貸出を指す。

(注2) 末平比率は月末残高/月中平均残高で記載しております。

(注3) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注4) 末平比率は別途共同センターでのプログラミングが必要なため算出されておられません。

(注5) 健全化計画から引用しております。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円()内はうち中小企業向け)

	11年度 上期実績 (E)	11年度 下期見込み (F)(注4)	11年度 下期実績 (G)	備考
貸出金償却	11(11)	14(14)	18(18)	
CCPC向け債権売却額	—(—)	—(—)	—(—)	
債権流動化(注1)	22(22)	3(3)	1(1)	
会計上の変更(注2)	—(—)	—(—)	—(—)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	—(—)	—(—)	—(—)	
その他不良債権処理関連	—(—)	30(30)	—(—)	
計	33(33)	47(47)	19(19)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4) 健全化計画の図表5の(G)-(F)。

状況説明

① 貸出金の推移について

(1) 12年3月末の実績等の状況

12年3月末の貸出金残高は、実勢ベースで見込みを17億円上回り10,735億円となりました。

また、中小企業向け貸出も実勢ベースで見込みを12億円上回りました。

(2) 下半期の増加状況及びその要因

12年3月末は、建設業、サービス業等の年度末資金への対応と、住宅ローンの拡大を主たる要因として、償却前の11年9月末比貸出金総額は221億円増加しました。

個別には、中小企業向け貸出が99億円、個人向け貸出が83億円、その他の貸出が40億円増加しました。

以上

(図表 5 - 2) 貸出金の推移
(残高)

	12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)
国内貸出	10,683	10,633
中小企業向け貸出(注1)	7,415	7,363
個人向け貸出(事業用資金を除く)	2,733	2,772
その他	535	498
海外貸出	-	-
合計	10,683	10,633

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

	12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B) + (C)
国内貸出	10,683	10,695
中小企業向け貸出(注1)	7,415	7,425

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。(新基準)

(不良債権処理等に係る残高増減) (億円()内はうち中小企業向け)

	12年度中 計画 (C)
貸出金償却	25(25)
C C P C 向け債権売却額	- (-)
債権流動化(注1)	25(25)
会計上の変更(注2)	- (-)
協定銀行等への資産売却額(注3)	12(12)
その他不良債権処理関連	- (-)
計	62(62)

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表6) 法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 見込み (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	備考 (注)	12/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引 当方針および具体的な目標 計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	305	315	424	442		686	破綻先、実質破綻先の、 分類の全額を償却・引当
危険債権	519	758	724	1,221		1,059	(破綻懸念先の3年間の1 期間として算出した貸倒実 績率の過去3期間平均に、 将来の予想を加味した予想 損失率) × (破綻懸念先の 分類額)
要管理債権	171	95	250	128		129	(要注意先の3年間の1期 間として算出した貸倒実 績率の過去3期間平均に、 将来の予想を加味した予想 損失率) × (要管理先債権 額)
正常債権	10,294	9,811	9,740	9,394		9,405	(要注意先の1年間の貸倒 実績率の過去3期間平均 に、将来の予想を加味した 予想損失率) × (要管理先 債権を除く要注意先残高) (正常先の1年間の貸倒実 績率の過去3期間平均に、 将来の予想を加味した予想 損失率) × (正常先残高)

(注) 銀行勘定と信託勘定とは別記すること。なお、連結子会社に信託勘定を有する場合も同様とする。

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 見込み	12/3月末 実績(単体)	備考 (注)	12/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	42	62	83	52		53
個別貸倒引当金	275	312	495	482		648
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-		-
貸倒引当金 計	317	374	578	534		701
債権売却損失引当金	-	-	-	6		6
特定債務者支援引当金	-	103	30	140		-
小計	317	478	608	680		707
特別留保金	-	-	-	-		-
債権償却準備金	-	-	-	-		-
小計	-	-	-	-		-
合計	317	478	608	680		707

(注) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表7)不良債権処理状況

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	備考 (注)
不良債権処理損失額(A)	101	174	323	407	34	
貸出金償却	9	1	3	1	4	
個別貸倒引当金繰入額	91	169	316	402	30	
C C P C 向け債権売却損	-	-	-	-	-	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-	-	
その他債権売却損	0	3	4	3	-	
その他	-	-	-	-	-	
一般貸倒引当金繰入額(B)	13	20	40	9	1	
合計(A)+(B)	114	194	363	417	35	

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損

(図表8)不良債権償却原資

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	備考 (注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	117	47	99	106	107	
国債等債権関係損益	22	▲2	▲9	▲8	▲11	
株式等損益	9	▲16	▲17	▲13	▲3	
不動産処分損益	5	0	0	0	▲4	
内部留保利益	-	93	162	182	-	
その他	▲5	70	119	142	▲25	
合計	126	194	363	417	64	

(図表9) 含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	1,259	1,216	▲42	8	50
債券	1,000	996	▲4	6	10
株式	195	166	▲29	1	31
その他	63	54	▲8	0	8
金銭の信託	39	39	0	0	0
再評価差額金(注1)	110	156	46	51	5
不動産含み損益(注1)	156	151	▲5	0	5
その他資産の含み損益(注2)	-	▲7	▲7	-	7

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	1,318	1,321	2	44	41
債券	1,034	1,035	1	4	3
株式	214	215	0	35	35
その他	69	70	0	3	2
金銭の信託	49	52	2	2	0
再評価差額金(注1)	108	151	43	48	4
不動産含み損益(注1)	151	136	▲15	0	15
その他資産の含み損益(注2)	-	3	3	3	-

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	1,259	1,216	▲42	8	50
債券	1,000	996	▲4	6	10
株式	195	166	▲29	1	31
その他	63	54	▲8	0	8
金銭の信託	39	39	0	0	0
再評価差額金(注1)	110	156	46	51	5
不動産含み損益(注1)	156	151	▲5	0	5
その他資産の含み損益(注2)	-	▲7	▲7	-	7

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	1,318	1,321	2	44	41
債券	1,034	1,035	1	4	3
株式	214	215	0	35	35
その他	69	70	0	3	2
金銭の信託	49	52	2	2	0
再評価差額金(注1)	108	151	43	48	4
不動産含み損益(注1)	151	136	▲15	0	15
その他資産の含み損益(注2)	-	3	3	3	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施した場合は再評価差額金を記入する。なお、便宜上、貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準によるものです。

(差異説明と善後策について)

(図表1－1) 収益動向及び計画

(差異要因)

①総資産、有価証券

総資産については、銀行法施行規則の改正に伴い12年3月期より貸倒引当金平残318億円を資産の控除項目として計上したことを主な要因として、見込みを278億円下回りました。

有価証券は金利状況を考え、予定していた債券購入を延期したため、見込みを18億円下回りました。

②総負債、預金

総負債については、銀行法施行規則の改正に伴い12年3月期より貸倒引当金平残318億円を資産の控除項目として計上したため、同額が負債の部より減少したことを主な要因として、見込みを299億円下回りました。

③資本勘定、剰余金

税引き後当期利益が見込みを30億円下回ったことにより剰余金、資本勘定共に見込みを下回りました。

④一般貸倒引当金繰入額

厳格な自己査定を実施した結果、当初「要注意先、要管理先」と想定していた取引先の債務者区分を「破綻懸念先」に変更し、当該先に対する引当金を個別貸倒引当金に計上したこと等から一般貸倒引当金繰入額は見込みを31億円下回って9億円となりました。

⑤不良債権処理損失額

見込みを84億円上回り、407億円となりました。これは景気の低迷による企業業績の悪化、地価下落に伴う担保評価の目減りに加え、より厳格な自己査定を実施したことによるものです。

⑥経常利益

一般貸倒引当金繰入額は見込みを31億円下回りましたが、不良債権処理損失額が見込みを84億円上回ったことにより、経常利益は見込みを52億円下回りました。

⑦法人税等調整額

不良債権処理損失額の見込み差異84億円と一般貸倒引当金繰入額の見込み差異▲31億円の合計53億円は有税繰入であるため、税効果会計の影響により、法人税等調整額に約23億円の差異が生じました。

⑧税引後当期純利益

一般貸倒引当金繰入額が見込みを31億円下回り、不良債権処理額が見込みを84億円上回ったことにより経常利益が見込みを52億円下回ったことと、その有税繰入額の税効果会計により生じた法人税等調整額23億円の差異により、税引後当期純利益は見込みを30億円下回りました。

⑨有価証券利回り

株価の回復に伴い証券投資信託の分配金が増加したため、見込みを0.1%上回りました。

⑩ROE

分子である業務純益が見込みを38億円上回り、分母の資本勘定が見込みを30億円下回った結果、ROEは見込みを5.42%上回りました。

⑪ROA

分子である業務純益が見込みを38億円上回り、分母の総資産が見込みを278億円下回った結果、ROAは見込みを0.3%上回りました。

(図表2) 自己資本比率の推移

(差異要因)

①資本勘定

税引き後当期利益が見込みを30億円下回ったこと等により、資本勘定は見込みを31億円下回りました。

②貸倒引当金

計画では一般貸倒引当金を83億円として、TierⅡへの算入限度であるリスクアセット額の0.625%(60億円)を見込んでいましたが、一般貸倒引当金繰入額が見込みを31億円下回ったため、残高が52億円となり、その全額がTierⅡへの算入限度内に収まったことにより見込みを8億円下回りました。

③自己資本計

上記①の資本勘定が見込みを31億円下回ったこと、②の貸倒引当金が見込みを8億円下回ったことにより、自己資本計は見込みを39億円下回りました。

④リスクアセット

「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」に基づき、12年3月期実績よりリスクアセットから個別貸倒引当金相当額を控除したことを主な要因として、見込みを下回ったものです。

⑤自己資本比率(単体)

上記③の自己資本計が見込みを39億円下回ったこと及び④のリスクアセットが見込みを下回ったことにより、自己資本比率は見込みを0.12%下回りました。

⑥自己資本比率(連結)

単体では見込みを0.12%下回り、連結では見込みを0.06%下回りました。これは、連結グループ内での子会社の持株比率の変動による影響等で、少数株主利益がプラスからマイナスに転じ、連結利益にはプラスとなったため連結と単体の格差が縮小したものです。

また、整理方針に基づく関連ノンバンクの貸出資産の縮小も連結と単体の格差縮小の要因となりました。

(図表3) リストラ計画

(差異要因)

①物件費

12年3月末期の機械化関連費用を除く物件費は5,550百万円と見込みを25百万円上回りました。

これは、当初新株発行関連費用を180百万円程と見込んでいたものが実際には216百万円と36百万円上回ったことが主な要因です。

(図表6) 法第3条第2項の措置後の財務内容

(差異要因)

①破産更正債権及びこれらに準ずる債権

経済環境の低迷により、予想以上に企業の業績は悪化し、424億円の見込みを18億円上回って442億円となりました。

②危険債権

企業業績の悪化に加え、より厳格な自己査定を行った結果、従来の要注意先及び要管理先から破綻懸念先(危険債権)への区分変更となった先が増加し、724億円の見込みを497億円上回り1,221億円となりました。

③要管理債権

厳格な自己査定を行ったことにより、要管理債権から危険債権に区分変更となった債権が増加し、要管理債権は見込みを122億円下回って128億円となりました。

(善後策等)

不良債権につきましては、債務者区分に基づいて必要な引当金を計上しております。

不良債権残高の圧縮につきましては、営業店・本部一体となって法的整理の早期着手を行うとともに、回収が長期化する債権はバルクセール等の活用により、最終処理のスピードアップに努めてまいります。

引当金の状況

(差異要因)

④特定債務者支援引当金

(株)熊本総合ファイナンス及び肥後ファミリーファイナンス(株)については、平成12年3月期を目途に整理する方向で特定債務者支援引当金を30億円と予定しておりましたが、検討の結果、整理の時期を平成12年5月以降としたことから、引当金の取崩が発生しませんでした。

また、一方で、平成11年12月末を基準とする自己査定の結果、(株)熊本総合ファイナンス及び肥後ファミリーファイナンス(株)に対する、今後の損失見込み額140億円を特定債務者支援引当金として処理したため、差異額が110億円発生しました。

(善後策等)

肥後ファミリーファイナンス(株)については、平成12年5月29日付で解散決議を行い、株主総会を経て特別清算を申立て、清算業務を行っていくこととしております。また、(株)熊本総合フ

ファイナンスについては、今後引き続き「債権・債務の整理を進めながら、整理する方向で検討する。」としている方針のもとに、今後一層、整理の方向を具体化してまいります。

その他の説明事項

- I. 経常利益、当期利益等が決算短信等で公表している13／3期業績見通しと、当初承認された健全化計画との異動について

(単位:億円)

	経常利益	当期利益
健全化計画(a)	55	29
決算短信(b)	65	33
差 異(b-a)	10	4

1. 差異説明

当期計画では健全化計画では40億円としていた個別貸倒引当金繰入額を30億円として計画したことにより、その差額として経常利益で10億円、当期利益で4億円の乖離が発生しました。

前期、不良債権処理損失額は見込みを84億円上回って処理しました。

今期以降の不良債権処理予定額について、前期の処理状況を勘案し個別貸倒引当金繰入額を健全化計画比10億円減額して計画しました結果、経常利益が10億円、当期利益が4億円健全化計画比増となりました。

以上